

2024年 2月 国際放送番組審議会

2024年2月のNHK国際放送番組審議会（第710回）は20日（火）NHK放送センター（ウェブ会議）で9人の委員が出席して開かれた。

会議では、まず最近の国際放送の動きについて説明があり、意見交換を行った。引き続き、「NHK NEWSLINE」、「NEWSROOM TOKYO」、「NEWSLINE In Depth」のほか、「災害報道における国際放送の役割」について説明があり、意見交換を行った。最後に、国際放送番組の放送番組モニターと視聴者意向の報告を行い、会議を終了した。

(出席委員)

委員長	永井 均	(歴史学者、広島市立大学広島平和研究所 教授)
副委員長	阪田 恭代	(神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部 教授)
委員	遠藤 乾	(国際政治学者、東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
委員	高祖 歩美	(情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所 NBRP広報室長)
委員	坂野 晶	(一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン 代表理事)
委員	渋澤 健	(シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役 コモンズ投信株式会社 取締役会長)
委員	杉山 晋輔	(早稲田大学 特命教授、前駐米大使)
委員	中村 勇吾	(インターフェースデザイナー、tha ltd. 代表)
委員	村上由美子	(MPower Partners ゼネラル・パートナー)

(主な発言)

<最近の国際放送の動き、災害報道における国際放送の役割について>

NHK NEWSLINE 「Extensive Damage in Nanao City」	(1月2日 (火) 放送)
NHK NEWSLINE 「Foreign workers struggle for support in quake aftermath」	(1月5日 (金) 放送)
NEWSROOM TOKYO 「Aging Communities Shaken by Quake」	(1月9日 (金) 放送)
NEWSLINE In Depth 「Noto Peninsula Quake Leaves Foreigners Feeling Isolated」	(1月31日 (水) 放送)

- 今回の4つの視聴番組について、ニュースの短い特集企画だったが、タイムリーでよくできていてよかった。能登半島地震や1月2日に発生した羽田空港 航空機衝突事故の報道について、NHKのほかCNNやBBCも見ていたが、特に羽田の衝突事故は、日本航空の乗務員が奇跡的に死傷者を出さなかったということが日本国内より大きく報道されていた。それ自体はよいことだと思うが、斜に構えた見方をすると、今や日本が報道されるのは、こうした災害や事故で大きなニュース性のある時というの

が現実だ。能登半島地震で亡くなった人や皆さまに、まずはお悔やみと心からの哀悼の意を表したいが、このような悲劇が起これ国際的な関心があるときこそ、海外に向けて公正で正確な情報を発信していくべきだと思う。特に「NEWSLINE In Depth」は、これだけ努力しているが在留外国人には情報が足りていないという客観的な報道をしており、よいと思った。海外の人に不安を与えすぎるのはよくないが、国内向けにもこうした放送をするべきではないか。いずれにしても今、日本発のニュースはかなり努力しないと海外メディアに取り上げられないという現実がある。こうした事件・事故などの惨事があったときは、CNNやBBCも一斉に報道するので、日本側の発信として、NHKはもっと発信すべきだと思う。今回の特集企画のような発信への努力は称賛に値すると思った。

- NHKが総力を挙げて、しかもこれまでの地震災害報道の経験を積み重ね、日頃の準備も積み重ねて、ここに至っているのだということがよく分かった。労をねぎらいたい。とりわけ、今や日本の至る所に外国人がいる中、その最も脆弱な人が飢餓状態になっている情報を提供するというところで、ここまで進歩しているのかと感銘を受けた。以前、地震災害後の研究会に加わり、仮設住宅の進化を検証したことがある。阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、そして東日本大震災と熊本地震に至るまで、日本の仮設住宅の進化に感動したが、メディアという分野においてもここまで積み重ねてきていることに感銘を受けた。

同時にNHKの踏ん張りは、公共政策の課題を浮き彫りにしていると感じた。石川県のブラジル人たちが、ポルトガル語のサイトで情報が得られることを知らなかったというのは、ウェブサイトを作ればよいだろうという受け身な姿勢が一因ではないかと思う。これはNHKの問題ではなく、やはりプッシュ型というか、外国の人たちが見るサイトやメディアのフォーラムに載っていないと引かからないということだ。そこを今回のNHKの取材者たちの努力が埋めたのだろう。そういう意味で今回は本当によかったことが多かった。もう1つ付け加えると、やはり地震の時は関東大震災以降、偽情報も回る。外国人窃盗団や人工地震など、根拠不明のうわさ話がたくさん流布される中で、それについてもNHKの人たちが取り組んでいる跡があって、大事なことだったのではないかと思っている。

- SNSやホームページといったオンラインツールを駆使して、懸命に必要な人たちに情報を届けようという取り組みは、既存の放送局の概念の枠を超えた情報発信をしていると感心し、みなさんの努力に感謝したい。平時に何ができるのかを考えると、まずこれだけたくさんの情報を出しているが、本当に届くべき人に届いているのか、すでにやっているとのことだが、検証が必要だと感じた。国内の外国人や海外から来る旅行者、日本に関わる外国の人たちの中で「災害情報であればNHK」というブランディングを平時に確立し、何か起きたときにみんなが「NHKのホームページに行ってみよう」「NHKのラジオにしよう。テレビもNHKに」というような形にうまくもっていけたら、今、一生懸命発信している情報がより生きてくるのではないか。また、大使館はこうした災害時、1つの大きな要になっている。既に取り組んでいると思うが、大使館の職員が、NHKは信頼できる情報をいろいろな言語で発信している、自分たちの国民にも知らせるに値する発信をしてくれると感じることが重要だと思う

た。この機会を捕まえて、大使館職員に国際放送の多様な情報サービスを知らせると、より記憶に残るのではないか。

留学生は大使館というより大学に情報を問い合わせると思うので、若い学生たちへの周知であれば、大学の留学生を管轄しているであろう国際部のようなところに、多言語の災害情報提供を周知するとよいのではないか。

- まず、災害直後のアプリなどを通じた速報は、私も通知を登録しているので届き、大変よかったと思っている。改めて感謝を伝えたい。一方で、アプリがあることやSNSでも発信されていること、ウェブサイトでの言語選択ができることなど、信用できる媒体としてのNHKの存在が特に在留外国人たちに届いていないのは、改めて本当にもったいないと思った。例えば、在留目的で日本に来た人たちが最初に入国して得る情報の中に「登録しなさい」と入っているぐらいの何かしらの仕組みを作ったほうがよいのではないか。学生であれば大学かもしれない、在留や技能実習生という形であれば、受け入れの会社など、必ずチャンネルがあるので、連携をしながら、そうした制度設計をぜひ行ってもらえたらうれしい。また現地でのアクセシビリティが海外からも懸念と疑問を持たれて見られていたようだ。ワールドニュース部の記者たちが地震発生後すぐ現地に入り、2日目からレポートをしていたことも今回拝見した。現地の現状ももちろん伝えるべきだが、いわゆるアクセスの難しさ、物資の支援やその受け入れ状況、今回は日本が支援物資を受けられないようだが大丈夫だろうかという話も一時、出回っていたので、その辺りの実際の事情の発信を海外へ向けて強化するとよいのではないかと感じた。日本から“BOSAI”ということばが世界に広がっているように、例えば東南アジアでは、“disaster preparedness (災害への備え)”という表現が、比較的、環境教育とセットで防災教育が少しずつ広がっている。今回のこのタイミングだけではなく定期的な発信が続くとよいと思っている。
- 今回強く印象に残ったのは、1月5日に放送された、技能実習生が裸足で逃げ惑っている姿だ。恐らく本人たちがスマートフォンで撮った映像だったと思うが、今まで見たことのない緊迫感のある映像で、その時の状況をリアルに伝えていたと思う。外国人労働者についてまとめた特集もあり、技能実習生の行き場所がなくなるといった報道があったが、そもそもそうした技能実習生の受け入れ先の人たちはどうしていたのか。本来であれば受け入れ側が技能実習生の面倒をきちんと見るのが当然のことだと思うが、そこの部分をもう少し掘り下げてもらえれば、場合によって実はいろいろな不幸が起こっていたということも浮き彫りにできたのではないか。また、番組の中でQRコードが画面に出たのはとてもよいと思った。見ている外国人が、気になることがあれば、そのQRコードからいろいろな情報にアクセスできる。とてもすてきな工夫だと思った。

残念なのは、既にほかの委員からのコメントにもあったが、情報発信されていることを知らなかったという点だ。平時にもいろいろ働き掛けることが、とても大切ではないかと感じた。
- 皆さんが述べたように在留外国人にフォーカスするという、NHKワールド JAPANならではの切り口がよかったのではないかと思う。労をねぎらいたい。

今回見た番組に限らず、やはり地震のような大きな災害があると、どうしても被害の大きい場面をスポット的に取り上げるような報道になりがちだが、視聴者は、今はもっと面的というか、ふかんな情報をもっと知りたいのではないかと。先ほども、いわゆる被害マップのようなものが一番見られていたという報告があったと思うが、そうしたことを物語っていると思う。例えば家屋が倒壊するシーンや道路が寸断されている場面が放送されたが、実際に倒壊した家や、寸断している道路はどの程度なのか、5割なのか1割なのか。もちろん地震直後は難しくても、ある程度時間がたったときに、そのようなデータを分かりやすく可視化させた形で見せていくのはNHKの役割ではないか。

それからもう少し先の話になるだろうが、能登の地域が復興していくときに、今の報道によって「ほとんど壊滅してしまった」というようなイメージが定着しないよう、ある程度、実は大丈夫だったというところを積極的に報道してもよいのではないかと。

- 地震直後の最も緊張するタイミングの報道を見ていたが、東日本大震災の教訓を得て、「とにかく早く逃げてください」というメッセージを、本当に緊迫感を持って報じたことに大変感銘を受けた。地震は、早く行動することが人命を救う大きな境目になるので、そこを報道の立場からとにかく英語でもほかの外国語でも、どんな人が見ても分かる感じで緊迫感を持った報道の仕方をしたところは評価に値すると思う。

今回視聴した番組は、ある程度時間がたち少し状況が落ち着いてからの報道が中心になっているが、裸足で逃げているインドネシアの人の映像など、緊迫感のある生々しい様子を伝えており、いろいろな意味で非常に質の高い報道になっていた。このように大きな地震の後には、日本ではその後の復興に関しても詳しい報道がされるが、ほかの言語になると、時間がたつて情報の量が減ってしまう。仕方がないと思う一方で、今後、日本は、日本語を話さない人たちを含め多くの外国人が定住していく国になるであろう。災害の直後だけではなく、災害後の復興の道筋が多くの人たちに共有されることがとても重要だ。こうした報道は、なかなかほかのメディアにはできないところだと思うので、引き続き、国際発信を続けていってほしい。

- 災害報道がマルチメディアに展開されていることがよく分かった。第一に、フォローアップ報道として、より正確に日本、石川県、輪島の状況などが伝わるようにすることが大事だ。痛みを抱えているところもまだあるが、石川県全体が被災地域ではない。観光客などが行けるかどうかもわかるよう国際発信してほしい。周辺で観光収入も入れば、結果的に被災地域を助けることになる。第二に、テクニカルな話だが、キャスターは以前よりも安定感が大変増していた。リポーターをより積極的に活用していることも有意義だ。ただ、リポーターの中には、当然ながらまだ英語報道に慣れていない人もいる。英語を母国語とする人に伝えたい場合、彼らにとって聞きやすいことばの抑揚や間のおき方もある。災害報道は特に正確な情報発信が重要になる。そのために平時から、英語ニュースの伝え方のトレーニングを局として実施していくと効果的だ。第三に、在留外国人、訪日外国人を含めた被災者への情報の伝え方だが、国内放送で緊迫感をもって伝えられていた一方で、地震のアラートは、全国向けなのか石川県だけなのかが区別しづらかった。恐らく訪日外国人や観光客、家族・親戚などが日本を訪問している海外の視聴者などにとってはさらに心配な状況だったと推察す

る。よって、緊急時のアラートについて、アラート音だけではなく、説明も入れて伝えると効果的ではないか。平時の取り組みがやはり大事だということが今回の報道でわかった。地方自治体、外務省、大使館、総領事館、領事館、外国人の子供や家族との付き合いがある教育機関、外国人労働者を雇っている会社などと、例えばセミナーの場など、いろいろな形でエンゲージメントしていくことが大事だ。SDGsの「誰一人取り残してはいけない」という意識で取り組まないといけない。第四に、今回の災害報道のフォローアップとして、再生回数、アクセスのみならず、どのようにウェブサイトが利用されたのか、NHKの中で点検するとよい。サイトの中で、在日外国人のために災害時の生活情報をまとめるサイトを作ったことは有意義だ。ただし、冒頭に“useful information”という題名をつけているが、日常生活の便利な情報と勘違いする可能性もある。平時の情報なのか、災害時の情報なのか分かるよう、動画の表現を工夫したらよい。以上の通りだが、今回の災害報道で、NHKの中で国内放送と国際放送の連携が重要だということが改めて証明された。2024年度国際放送番組編成計画の柱の中でも、国内放送との連携やデジタル活用により効率的な展開を推進するという指針があった。主に平時の番組を想定していると思うが、災害報道も国内放送との連携の中に入れていくことが大事だ。

- NHKが、積極的に果敢に迅速に、外国人の支援に尽力していることがうかがえて本当に感動した。お礼を言いたい。視聴番組の特集は、どれも素晴らしいレポートだった。インドネシアの若者たちが裸足でとにかく逃げている場面は、強烈なインパクトがあった。また、避難所に多言語でメッセージを書きおくことが実は重要だという指摘は、大変勉強になった。基本的に、在留外国人や訪日外国人、旅行者、さらに在外邦人などはいわゆる災害弱者になりやすいため、彼らが災害情報や災害支援から取り残されることのないような情報を提供することが国際放送の役割だと思う。これは2024年度、国際放送の番組編集の基本計画の重点項目の4番目に据えられているものだが、既にNHKの皆さんはこれを実践されているのだということを改めて感じた。ぜひ今後も災害時の外国人のいわばライフラインの1つになるような情報発信の役割を果たしてほしい。能登半島の被災地への今後の対応としては、引き続き在留外国人の震災支援について、各種情報と入手方法を積極的に伝えてほしい。その際、高齢者や病気を抱えている人、障害者、女性や子どもの存在にも配慮した、そういった意味でのきめ細かな情報を届けてほしい。外国人が居留する地域やコミュニティーごとの関連情報が当事者に届くと、有用、有益ではないかと思う。平時に取り組むべきことは、災害報道の過去の事例検証の仕組みなどが挙げられると思う。国際放送がこれまで蓄積してきた災害関連情報について、被災地の声や取材者たちが感じた報道の成果と課題、さらには視聴者からのコメントやリクエストなどもあると思う。項目ごとに整理、検証して、それをさらにアップデートしながら次の災害に備えてほしい。これに加えて、より効果的なアウトリーチの方法を模索していくことも重要だ。引き続き検討してほしい。われわれが海外に行ったときもそう感じることもあるが、外国人は、災害現場で被災弱者になりやすい。そういった状況下で在留外国人・訪日外国人、そして在外邦人が孤立しないように、NHKには彼らを情報面で支える態勢について、平時から検討していただければ、と思う。

(NHK側) ご指摘が多かった、ブラジル人たちがポルトガル語で情報発信しているウェブサイトがあることを知らなかったという点についてだが、まさに皆さんが指摘されたように、自治体としては取り組んでいるのにもったいない、それを伝えていこうという話をチームとした。自治体の人たちはたくさんのごことに取り組んでいる。対応に手を抜いているわけではないのだから、ウェブサイトがあるなら、それをきちんと正しく届くようにするだけで全く違う結果になるということ伝えたいと思った。例えば、番組ゲストの専門家から、避難所に英語の張り紙を1枚張るだけで外国人は安心できる、日本人も「こういったことばを話す人たちがこのあたりにいるのだ」ということが分かり、お互いに慮ることができるのではないかとおっしゃっていて、まさにそのとおりでと思った。そういう気付きを視聴者と共有できればよいと思い制作した。

(NHK側) 記者グループは今回2つの柱を挙げて取材をした。1つは被災地で何が起きているのかを伝えるということ。現在は「何が起きているのか」から「何が問題になっているのか」というフェーズになっているので、フォーカスの当て方を工夫して取材をしていきたい。もう1つは在留外国人の状況についてだ。ご指摘があった、インドネシア人が裸足で逃げたというニュースだが、あれはまさに地震当日の1月1日にご本人たちが撮ったビデオだ。在留外国人が困っているという情報は、自治体や公的団体ではなく、地域のキーパーソンや支援団体の人たちに入っているということがほとんどだった。特に石川県沿岸地域は技能実習生が多い地域で情報過疎になっている。情報が全くない状況で逃げていたというケースがいくつもあった。今回取材した記者たちも、「ニュースとして放送しているが、なかなか届いていない」と実感している。取材した結果をどのように放送に生かしていくのか、放送だけではなく英語も含めて、どのように役立つ情報にしていくのかをフィードバックしていきたいと思っている。

質問にあった技能実習生の雇用主の話だが、技能実習生の多い地域なので雇用主や管理団体が非常に重要な役割を果たすと思う。今回被害が出なかったのはたまたまだと思っている。私たちが取材した範囲で言うと、雇用主が何か体系だって避難を誘導したというケースは実は少なく、たまたま漁船の船長さんが声を掛けてくれたとか、地域の方が呼びに来てくれたなど、何かマニュアルがあって逃げたというケースは残念ながらなかった。雇用主の責任は大きいと思うが、なかなかそこまで体系だった支援をしているというのは、まだないのではないかと。現在、3・11に向けて取材をすすめているが、東北も技能実習生が多い地域で、なかなかうまく情報が伝わらず避難できなかったということを教訓に、いろいろな取り組みが始まっている。宮城県では、雇用主が体系だった支援を始めたところもある。取材内容を還元していきたいと思っている。

俯瞰した情報、家屋の倒壊や被害の状況について全体状況が分かるような発信はできないかというご指摘があったが、実は石川県は4割の家屋が全壊しているというデータがある。ニュースで伝えているが、可視化され

ていないという指摘は全くそのとおりだ。もっと目で見分りやすい情報、ただ発信するだけでなく、届く情報の発信の仕方を今後考えていかなければいけないと改めて思った。

(NHK側) 可視化という点においては、今回実は、国内向けの情報発信をしている部局が、取材情報をもとに、給水所と避難所に関して、どこに給水所があり、どこに避難所が開設されているかという地図をウェブサイトで立ち上げています。地図そのものは日本語だが、例えば石川県に住む外国人でも、地図上で自分が住んでいる所は分かるかもしれない。また、GPS機能が付いているスマートフォンやタブレットからアクセスすれば、現在地を自動的に示してくれるので、そこから一番最寄りの給水所に行ったり、避難所に行ったりすることができる。今回、初めてそうした地図を掲載して実際にアクセスも伸びたので、必要とされていると実感した。このサイトにリンクを貼り、地図の見方を英語で説明するなど工夫するだけで随分とアクセスしやすくなる。今後より広く流通させる工夫と英語化の発信を心掛けていきたいと思う。

(NHK側) 平時からいかに見てもらうか、いろいろプロモーションをしていく中でその難しさを痛感している。特に多言語の情報については、国際交流協会や自治体の人と話をしたり、大学でもイベントを行ったりしたが、知らない人が今も多い。やはりふだんから知ってもらっていないと災害の時に「このサイトを見ればいい」ということになかなかならないと強く感じている。そのために今、取り組んでいるのは、外国語のニュースと防災情報というウェブサイトのリニューアルだ。多言語へのニュースやSNSなど、そういったところの入り口をまとめた、いわゆるポータルサイトになっており、自治体の人にも分かるように、日本語も少し併記したサイトになっている。今はリンク集という形になっているので、4月からは、防災情報、防災だけでなく、ふだんから知ってほしい、例えば熱中症対策や、最近だとクマの被害が全国で多発していたので、クマに遭遇した際の対処法など、国際放送で発信したさまざまな在留外国人の暮らしに役立つ情報もそのサイトに載せていき、もちろん災害時には一報をはじめ、速報も出していく。ふだんからそのサイトを見てもらい、「ここに行けば災害時に多言語の情報が得られる」ということを外国人はもちろん、外国人の対応をしている日本人にも知ってもらうべく進めている。SNSを活用したり、対面でのアプローチなども行い、多くの人たちに知ってもらいたいと思っている。

(NHK側) 先日、能登半島地震の被災地に行った。東日本大震災も含めて、いろいろな災害現場に行ったが、今回は、東日本大震災と比べるとエリアは大きくないが被害はかなり厳しい状況だという実感を持った。日本の過疎地域で起きた構造的な問題という部分もあり、これから経済的復興もあると思うので、NHKとしては国際放送も含めて、総力を挙げて引き続き、被災

地を忘れずに報道していきたいと思っている。

災害時の国際放送の役割に関していろいろなヒントを頂いた。少ない人数でこれだけの多言語で放送しているメディアはほかにはないと思うので、今回感謝の声もたくさん頂き、公共メディアとしてやるべきことと実感した。多言語での情報発信は個別のコンテンツの周知に取り組むことも大事だが、さきほど委員からアイデアがあったように、来日した人たちが空港で何か受け取るようなものを作って、国際放送についてもそこに全部入っている、というようなことができないかについては、政府や自治体などいろいろな公的機関と協力しないとできないことだと思うので、私たち自身の努力もあるが、ぜひ委員の皆さんのお力も借りながらそういったことができる仕組みを作れないだろうかと思った。

また、俯瞰した情報をというご指摘があった。先ほど地図の話を上上げたが、これから先、放送法が改正されればインターネット活用業務が必須業務化する中、地図や衛星写真などを使ったりしながら災害の全体像を示せるようなものにも取り組んでいきたい。2026年度には、「情報棟」という新しいNHKの建物が建つ予定である。そこでは、国内放送と国際放送のシステムが一緒になるので、国内と海外向けの放送をより一体化させ、充実させていきたい。災害報道は最も充実させるべきことの1つだと思っている。今日皆さんから頂いたヒントを噛みしめながら、さらにブラッシュアップしてよいものにしていきたい。

- NHKは放送が使命なので、基本的に被災地の情報を放送することが大事だと思うが、その中で見えてくる公共政策的な課題も大変重要だ。今回の報道取材の中で分かったことを番組などで断片的に伝えることも含めて、かなりのことが総括できると思う。理事や地域局の局長を含めて、地方自治体や中央防災会議や防災担当大臣などへも問題提起することがやはり大事なのではないかな。